

討論

予算審査特別委員会(3月2日)及び定例会最終日(3月9日)において、第27議案に対する討論が行われました。

定例会最終日に行われた討論の主な内容は、次のとおりです。

◎第27号議案・平成30年度白石市一般会計予算

反対

伊藤 勝美

市長の施政方針表明により計上された当初予算を散見すると、一部に乖離する事業があり、残念でならない。

なぜなら、平成30年度当初予算案の歳出において、各種事業費や各団体に対する補助金等が削減・減額されたり、一部の事業においては廃止・休止されたりしていることが大きく見て取れるからである。

新しい事業を展開するため住民にとって必要なサービスを低下させたり切り捨てたりするようなことは認めること

ができない。そこで、4つの問題点を指摘する。

まず1つ目として、教育環境の整備における学校教育の充実についてである。

確かな学力向上のためのCT教育の推進、特別支援教育等支援員の継続配置など、教育関連予算の中で評価する部分も多々ある。

しかし、残念ながら本年度予算案では35人以下学級と市独自の学力調査を休止し、語学指導費の減額などが提示されている。

本市の学校教育方針で教育環境の停滞があつてはならないことから、これらの事業の継続を希望するものである。

2つ目として、福祉関係の施策についてである。

中でも子育て支援について、妊婦健康診査費助成事業や、特定不妊治療費助成事業などの支援事業は高く評価したい。

しかし、高齢者支援、障がい者支援については、高齢者タクシー利用助成事業、老人福祉センター利用助成事業などの予算が減額または廃止されてい

る。これら助成金の減額・廃止は、高齢者や障がい者の方々にとって自己負担が増加し、高齢者等のひきこもり、健康寿命の低下がさらに進んでしまうことが考えられる。

よって、これらのサービスの後退は認めることはできず、前年並みの事業を継続することを要望するものである。

3つ目として、移住・定住の促進についてである。

定住促進については各種補助事業を継続し、新たに移住・定住の拠点施設を開設し、首都圏などからU・J・ターンの促進を図ることに關しては、ある程度評価する。

しかし、今回、定住者補助金、定住紹介奨励金が減額され、また、空き店舗等対策事業補助金の補助率が削減されている。補助金や奨励金が全てではないが、もっと積極的に支援し、応援すべきではないかと考える。

最後に、4つ目として防災対策についてだが、平成26年度に策定した白石市地域防災計画に基づき、さまざまな災害への対応に万全を期すことにより、

災害に強い安全・安心なまちづくりを目指すということは高く評価したい。

しかし、予算案でスクールゾーン以外の危険なブロック塀等の除去事業補助金が廃止されており、事業の縮小には疑問が残ることから、事業継続を強く要望したい。

私は、これまで一般会計予算に対し部分的に賛成、反対という議決ができないため、一部に賛成ができない政策が含まれていたとしても、ぎりぎりの判断の中で予算に賛成し、反対したことは一度もなかった。しかし、今回の予算案において、特に弱者に対する福祉政策などの低下は、あつてはならないと考える。

多様な主張で多様な視点から政策が論じられ、切磋琢磨されていくことは、市政運営をしていく上で重要なことではないかと考えている。

以上の理由から第27号議案に反対である。

賛成

佐久間 儀郎

本市では、扶助費を初めとする社会保障費など民生費、衛生費などの経常的経費の割合が増すばかりで、近年は思うほどに投資的経費に手当てをすており、総予算額では3年連続マイナス予算である。

このような財政状況の厳しい中で、地方創生推進交付金事業や地方道路整備事業、辺地対策事業に係る投資的経費などを増加しており、他方、白石市外二町組合へ基準内繰り出しにとどめ、下水道事業会計への繰出金も大幅に減額しているほか、各種団体へ交付してきた補助金等において廃止や見直し、減額などを行なっている。これらは実績・成果検証や関係意見聴取の上、判断したとの説明であり、やみくもに減額等の措置をしたものではないと認められる。

私は、この予算案がベストの予算であるとは考えないが、ベターな予算であると捉えている。